

事務事業名	善行地区まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部善行市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	08	課等の長	木村 徹	電話	6287

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地区のまちづくり事業の推進として、地区の特性や個性を生かしながら各事業に取り組む。						
事業目的及び必要性	善行地区での課題や特色をとらえたまちづくりを充実させる。 市民自治・地域づくりを進めるため、善行地区郷土づくり推進会議と市民センター・公民館が連携することで、地域の課題に対応した共助による地域づくりを進めることが必要。						
対象	1. 個人	市民(善行地区)				41,727	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : おばあ市場, 善行地区青少年育成協力会, 善行発!子育て応援メッセ, 善行マルシェ )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名				指針体系コード			
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				4-3-121			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること。		2.79 点	2.91 点	2.88 点	2.89 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	458 千円	地区内への広報・情報発信に要する事務用品代(消耗品費)
	負担金補助及び交付金		地区内への情報発信紙ほか(印刷製本費) (新型コロナウイルス感染拡大防止により開催中止)
458 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	508 千円	地区内への広報・情報発信に要する紙代等(消耗品費)
	役務費	264 千円	案内表示板作成設置手数料
1,002 千円	負担金補助及び交付金	230 千円	地域の力を生かした事業に対する活動支援(補助金)

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.85	0.85	0.85	0.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.85人工	0.85人工	0.85人工	0.85人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)				0.00人
---------------	--	--	--	-------

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	平成30年度から取り組んでいる「地域共生社会の構築事業」では、支え合いの地域づくりに向けて地域の様々な福祉活動を支援するとともに、地区内への情報周知を図った。また、「地域活性化に向けた取組の支援・推進事業」については、駅前を中心としたバリアフリー化について、住民目線の整備計画となるよう、郷土づくり推進会議と市側工事主管課が連携を図った。地域の魅力を発信する「善行マルシェ」などのイベントについては、コロナ禍の影響により手法の再構築が必要な状況となっていることから、実施等についての検討を継続していくこととした。「高齢者等移動支援事業」については、地区内の移動手段として「のりあい善行」の支援を継続するとともに、交通不便地域のより一層の解消のため、推進会議が検討及び調査等を経て市へ行った提言に基づき、交通事業者との調整に着手した。							
	成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
		「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	55	55	55	55	
		地区全体集会参加者数	人		100	100	100	
	参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考	
		地区広報配布回数	回	2	2	2	1	※地域を知るための事業「ちょこっと歩こう会」は令和元年度からサークル活動に移行
		地域を知るための事業の実施回数	回	11	11			
		地区全体集会実施回数	回	1	1	1	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
		「のりあい善行」1日平均乗車人数	人	55.9	55.1	60.2	51.9	※コロナ禍により全体集會は中止
		地区全体集会参加者数	人	87	86	87	0	
		数値で表せない効果						
	駅周辺のうち、善行駅東口及び西口の駅前広場のバリアフリー化事業整備は完了。並行して周辺道路のバリアフリー化も進んでいる。また、高齢者等移動支援事業では、地域住民の日常の移動手段として「のりあい善行」の定着化が見られ、コロナ禍においても乗車数の減は限定的となっている。							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	9,427	11,700	8,747	8,359				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,303	9,140	8,739	8,363				
	事業費(支出済額)	1,087	949	478	458				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	8,216	8,191	8,261	7,905				
	①常時勤務職員等の給与等	7,836	7,792	7,770	7,445				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	380	399	491	460				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	124	2,560	8	-4				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	124	2,560	8	-4				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他( )	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	0	0	0					
④県支出金	0	0	0	0					
⑤その他( )	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	9,427	11,700	8,747	8,359					
分析指標	項目	1日平均乗車人数	55.9	55.1	60.2	51.9			
		単位	人	人	人	人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円) F	168,640.43	212,341.20	145,299.00	161,059.73				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	22.05	427,501	27.25	429,317	20.20	433,060	19.21	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	「のりあい善行」の利用者は増加傾向にあるが、日によってバラツキがあるため、積み残しなどが発生することもあり、乗車の均一化に向けた検討も必要となってきた。西部地区の交通不便解消に向けては、交通事業者との協議を慎重に進める必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	混雑状況なども含め、住民に向けた利用しやすい情報発信に努めるとともに、安定運営の一層の強化に向けて支援を継続する。地区内での認知度を高める取組と、利用しやすい手法の検討は継続し、利用者数の増加に繋げていく。 アンケート後も状況の変化や住民ニーズの把握に努め、効果的な対策を検討していく。
(3) 令和2年度末時点の課題	法人運営も軌道に乗りつつあり、「のりあい善行」利用者も年々増加傾向を示していたが、コロナ禍の影響により利用者の増減が予測できなくなっている。外出自粛と生活活動のバランスも正解が見えず、利用の促進を図ることが難しくなっている。 西部地区の交通不便解消に向けた交通事業者との協議についても、事業者の業績なども斟酌しながら進める必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	感染防止対策を万全に行うとともに、積み残しなどによる利用者のロスを防ぐため、混雑状況や利用しやすい日程や時間などを積極的にPRしていく。また地域の声を取り入れ、ルートの改善なども検討し、より利用しやすい交通網となることを目指す。 西部地区に関しては、運行ルートや時刻表の調整(協議)を継続するとともに、地域住民が既存の路線を有効に使えるよう、効果的な情報発信などを検討する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	郷土づくり推進会議をはじめとした各種地域団体において、担い手となる人材の不足や、複数の団体の役職を兼務するケースが多く見られる。併せて、各種地域団体の構成員をはじめ、地域住民の高齢化が進み、地域活動への参加が伸び悩んでいる状況がある。一方で、近年多発している自然災害等を受け、地域の絆やコミュニティの必要性の認識は高まってはいるものの、自治会加入率の低迷については、効果的な対応方法を見い出せていない。さらに、コロナ禍の影響で地域コミュニティの基盤が揺らいでいる。	
	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例はあるが、高齢化や自治会加入率の低迷は共通した課題といえる。	
市民ニーズ	把握方法	①地区全体集会 ※令和2年度はコロナ禍により中止 ②その他各種事業(イベント等)を通じた地域団体役員等とのコミュニケーション ③バリアフリー化工事の一部について実証実験等の実施
	把握内容	地域まちづくり事業に対する課題等。 ①自治会町内会他、地域団体においては役員となる人材が不足。人材育成の必要がある。 ②自治会加入世帯数の低迷。打開策が見い出せていない。 ③地区内の交通不便解消については継続して取り組む必要があり、既存公共交通機関への働き掛けも必要である。
	対応等	必要に応じて具体の事業に反映させる。 ①②自治会未加入世帯等へ、自治会連合会や関連の各地域団体等の活動を発信及び周知をし、理解を得る工夫をしていく。 ③公共交通事業者への働き掛けについて、推進会議から市へ行った提言に基づき、交通事業者との協議を具体化していきたい。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	善行地区のまちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」を実現するため、善行駅周辺のバリアフリー化整備が最大限有効なものとなるよう、坂の多い善行において、安全で歩きやすいまちづくりを進めることを念頭に、地域の活性化や交通不便の解消、及び地域福祉の推進に向けた取組を行った。 高齢者等移動支援事業では、「のりあい善行」の本格運行開始以来、利用者増のための周知活動や広報物作成等について支援を行ってきた。このことにより、一定の乗車数を確保できるようになってきたが、令和2年度は、コロナ禍の影響により乗車数が微減となった。また、正会員や賛助金の減少もみられ、収益状況に影響が出ているのが懸案であるが、運営努力により業績の低下を最少限にとどめている。	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	善行に関する様々な情報を引き続き提供し、福祉の向上や地域活性化に対する意識を啓発することにより、地区住民の日常生活の利便性を向上させるとともに、郷土愛の醸成を図っていく。 「のりあい善行」については、安定した運行サービスが継続され、地域に定着した交通手段としてより一層の充実が図られるよう、乗車人数の増や、個人及び事業者サポーターの増等に向けて、利用促進及び情報発信等の支援を行っていく。 「地域共生社会の実現に向けた「支え合い」のまちづくり」については、感染拡大防止に留意し事業手法を再構築しながら、関係各機関との調整を進め、地区内各所において継続して講演会やみまもり事業を展開していく。 「地域活性化に向けた取組」としては、ウィズコロナ・アフターコロナの中で、新たな発想や視点をもって様々な手法を検討し、地域の魅力発信に努めていく。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議の開催について	無	無	1	2
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021.8.2
----	-------	----	------	-----	----------